

復命年月日	令和7年12月4日（木）
出張年月日	自 令和7年10月20日（月） 至 令和7年10月22日（水） 3日間 宿泊一有り
用務地	兵庫県西宮市、京都府亀岡市、兵庫県養父市
用務	環境建設委員会 行政視察
てん末 (資料添付)	<p>10月20日（月）</p> <p>兵庫県西宮市視察（午後1時30分～午後3時00分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ交通支援事業について <p>10月21日（火）</p> <p>京都府亀岡市視察（午前9時30分～午前11時00分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみゼロ宣言について <p>10月22日（水）</p> <p>兵庫県養父市視察（午前10時00分～午前11時30分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区（中山間農業改革特区）の取組について <p>※ 環境建設委員会各委員の報告・所感については別紙のとおり</p>

環境建設委員会各委員の報告・所感

環境建設委員会 前田邦幸委員長

1. 西宮市視察

西宮市は面積も広く、5地区に別れている、それぞれが地域内のふれあいや交流を促進するため、既存バス路線の経路やバス停の見直し、コミュニティ交通導入の支援などにより、バス交通の実現を図られている。

導入については、山麓部に位置する地域は鉄道駅やバス停との高低差が大きく、また道路幅員も狭いことから路線バスが運行されない地域が多く、地域住民が主体的取り組みに、支援する事で、コミュニティ交通の導入で鉄道駅や公共交通のバス停までの交通の確保が出来ている。

伊万里市としても、公共交通の廃線に交通不便地区が増えている、必要性を感じた。

2. 亀岡市視察

保津川の川下りで観光客から指摘から川岸のごみ袋やペットボトルの清掃から始まり、子供たちの育成を企業と共に環境教育を実施されている。それを初めにごみを出さない取り組みとして、市内で開催されるイベントで使用するリユース食器の借り上げ費用の一部を補助（費用の3分2以内上限 20万円）がある。ゼロエミッションの実現に向けて、家庭から排出されるプラスチックを素材の一部に配合したごみ袋を考案、資源循環を実現されている。伊万里市は人口減少もあり、家庭一般ごみは減少しているが、エコバックの義務化とレジ袋廃止を推進していきたい。

3. 養父市視察

養父市は農地地域類型区分のうち、中山間地域であり、国においても、耕地面積の約4割を占め、国土を守る重要な役割を担っている。人口減少と高齢化が進み、農業の担い手不足による農地が守れなくなりつつある中、平成26年に特区申請され「中山間農地特区」に指定を受けられ、中山間地域における農業の活性化につながる規制改革メニューを提案されている。伊万里においても、国の施策の情報を取りながら研究、発信する事が大事と感じた。

環境建設委員会 川添智徳副委員長

1. 西宮市視察

この事業はまず地域で合意形成が図られたら、コミュニティ交通に関する検討を行う組織である協議会を設立してもらいその後、試験運行を実施し実際にどの程度利用があるか実証。その結果から一定の利用があり実際に需要があることが確認されたら、本格的なコミュニティ交通導入のために交通事業者を選定し事業計画を作成。市として地域住民から成る協議会と関係諸機関との協議調整をサポートし、試験運行に必要な費用を上限額の範囲内で助成金として交付。その後、本格運行という流れになっている取り組み内容であった。

現在、本市にも多数の地域コミュニティバスが運行されているが、その地域以外でも需要がある場合この支援事業は大いに参考になる事例であると感じた。

2. 亀岡市視察

深刻化する海洋プラスチック汚染は、魚や海鳥などの海の生態系にまで影響を与え、地球規模の問題となっている。亀岡市に於いても大量のペットボトルやレジ袋などのプラスチックごみ問題が、地元の河川である保津川をはじめとする自然景観や市民の生活環境、そして観光や川の生態系にも影響を及ぼすことが危惧されている。

現在、世界では使い捨てプラスチックごみの削減に向けた動きが加速している中で、亀岡市では平成24年に内陸部の自治体で初めてとなる「海ごみサミット」を開催。保津川から海ゴミをなくす取り組みを発信し、2030年度までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指す、という宣言の内容。

元々のきっかけは2004年に「保津川下り」の2人の船頭さんが、外国人観光客にゴミことを指摘され川の清掃活動を始めたことであった。その後、保津川の環境保全に取り組む「NPO法人プロジェクト保津川」が誕生。2015年には「環境先進都市を目指すビジョン」を示し、2018年の「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」に至っている、という説明内容。

注目すべきは、それによって「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を制定。また、プラスチックごみは100%回収され、持続可能な地域内資源循環を目指し、その一環として素材の一部にプラスチックを配合したゴミ袋を完成させ実用化していた。

今後、良い参考事例として本市においても推進していかなければならないと思った。

3. 養父市視察

国家戦略特区とは平成25年度（2013年度）に創設された制度で、大胆な規制・制度改革を実行し産業の競争力強化とともに、経済活動の拠点の形成を目的としている。また、区域指定された自治体・事業者等の提案に基づいて国が規制改革を主導し、養父市をモデル地域として事業者が経済活動を実践する。

効果の内容としては、戦略特区の様々な特例を活用し、農業に参入した事業者による営農面積は、平成28年（2016年）約12haから令和4年（2022年）には約6.9haに拡大。売り上げは合計3億円を突破。その後、様々な要因により現在の令和7年度（2025年）は約5.1haに減少しているが、事業者が営農していた農地は適切に事業継承し管理されている。

本市においても新規就農者促進事業の一環として大いに参考になる事例であると感じた。

環境建設委員会 林博幸委員

1. 西宮市視察

【地域主体のコミュニティ交通の取組】

- ・兵庫県西宮市の山麓部の公共交通不便地域（生瀬地区）における地域が主体となってバスの運行を行うコミュニティ交通の取組。
- ・地域住民の移動手段確保のため、コミュニティ交通を走らせる地域が増えつつある中、多くは自治体が主導しているが、『ぐるっと生瀬』は、地域住民組織である、『ぐるっと生瀬運行協議会』を中心に、運行事業者（阪急タクシー）と行政（西宮市）とが三位一体（産学官連携）となって運行が行われている点が大きな特徴。

<地域に根差した取組となるために行われた進め方>

- ①地域の困りごとを話し合う場を作り、地域コミュニティ交通のニーズがあるかどうかを話し合う。
- ②コミュニティ交通の取組の合意形成が図られたら、協議会（地域でコミュニティ交通に関する検討を行う組織）を設立。
- ③協議会で試験運行を実施。実際にどの程度の利用があるかを確認。
- ④ニーズが確認出来たら本格的なコミュニティ交通導入のために選定した交通事業者と協力して、事業計画（ダイヤ、ルート、停留所、便数、運賃など）を作成。
- ⑤運行開始

今回の取組で一番感じたことは、最初から行政や企業が主導するのではなく、その取組が根差し未永いものとなるために、課題を抱える地域自らが自分事として話し合いの場を設け、地域自ら考え実施し、それを行政がしっかりとバックアップするということが大事であるということを改めて感じた。地域の課題解決する際の参考にしたい。

2. 亀岡市視察

【プラスチックごみ「ゼロ」に挑戦する取組】

2004年にたった二人の保津川下り船頭さんの清掃活動から始まり、2018年には、「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロを目指すとされている取組。

- ・レジ袋削減の取り組みとして、2018年にレジ袋を有料化し、2021年1月に、「プラ製レジ袋提供禁止条例」を施行、現在ではエコバック持参率98.2%、月レジ袋枚数約12,000枚（2019.7比63万枚減）に削減。
- ・その他、エコバック普及、企業との環境教育、マイボトル普及、リユース食器利用促進など枚挙にいとまがない取組がなされている。
- ・様々な取組を行うに当たっては、住民の理解を得るために多くの地区で説明を開催し理解を得ながら市民協働での活動を意識し取組を進められていったことから、これまでほとんど反対派はなく、現在では、これらの取組がシビックプライドになっている。

大雨等による自然災害が世界で多発する中、環境問題の解決は待ったなしの状況。亀岡市の

取組は、自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む世界に誇れる取組として大変素晴らしい。

現在、伊万里市も伊万里市民図書館が環境を学ぶ拠点（カーボンニュートラルライブラリー）として取組が進められているが、私自身環境問題の一つとしてこのごみ問題についても出来るところから取組を始めたいと思うし、執行部にも議会等で提案していきたい。

3. 養父市視察

【中山間地域における「国家戦略特区」の取組】

中山間地域を抱える自治体が同様に抱える口減少や農業の担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題を解決するため、経営ノウハウを有する企業の農業参入や農用地域内の農家レストランの設置を可能にするなど「中山間地域における国家戦略特区と地方創成」の取組。

「農業委員会と市の役割分担、農業生産法人の要件緩和と企業による農地取得の特例、養父市アグリ特区保証融資制度、農家レストランの設置に係る特例」など、本市においても十分参考となる事例もあり、今後の議会活動にも生かしていきたい。

環境建設委員会 力武英一郎委員

1. 西宮市視察

鉄道駅や路線バス停留所から一定の距離以上離れている条件をもつ公共交通不便地域の中でも地域内や鉄道駅、路線バス停留所からの高低差が大きく、高齢の方などが徒歩や自転車で移動困難な地域の方に生活移動手段の確保を目的に乗合交通(コミュニティ交通)の取組に市が支援をされています。

まず、地域でコミュニティ交通に対するニーズがあるかを話し合い、合意形成が図られたら協議会を設立、試験運行を実施しニーズがあることを確認する。

ここから導入のために交通事業者を選定され、運行ダイヤ、ルート、停留所、便数など詳細な事業計画を立てられて本格運行になるようです。

市は交通アドバイザーを派遣し専門的な視点で協議会の話し合いに参加、サポートをされています。また関係機関との協議調整などもされて補佐する役割をされているようです。

所感

交通アドバイザーのサポートにより、専門的な観点で話し合いが進められ、地域の方も助けられているのだと思った。また、市はバス停留所標識の設置の費用を全額補助、運行損失に対しても基本全額補助といったバックアップもされていることに驚いた。

2. 亀岡市視察

環境先進都市・亀岡市の一步は二人の船頭から始まったとまず説明を受けました。

保津川では四季を通じての川下りが観光の目玉の一つであるが、川に溜まる、漂うプラごみが多いことから船頭による地道な清掃活動が始まったとのこと。

第10回海ごみサミット2012亀岡保津川会議を開催し、流域から海洋ゴミの発生制御を考えるべきと漂流モニタリングを実施されました。これにより亀岡市から大阪湾までわずか一日で到達することがわかり、内陸部からの発生制御対策が重要との結論に至ったとのことです。市の魚アユモドキに代表される多様な川の生態系にも影響を及ぼすことが危惧されているため、2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロ宣言を目指し「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を発信されています。

所感

小さな活動でも共感を得ることができれば市民活動として発展していく典型的な事例であると感じた。その中心のエンジンとしての役割が行政であることも再確認した。

取り組みの中でも啓発のためのロゴマークを作成、こども海ごみ探偵団の活動、環境教育の実施などで次世代育成にも力を入れておられるとの事。ペットボトルの削減を目指す、マイボトル普及に向けた「亀岡のおいしい水」プロジェクトなど参考になった。

伊万里市においても環境に大きな影響を及ぼしているレジ袋については、市民、提供する店から意見を聞き、慎重に進めるべきと考えるが、ウォーキングをしながら行う身近で気軽で自由な

新感覚の清掃活動「エコウォーカー」事業はすぐに実施できると思った。

3. 養父市視察

人口減少と高齢化の進行や農業の担い手不足と耕作放棄地の増加から農地が守れなくなりつつあり、問題解決につながる環境づくりとして国家戦略特区の申請を行われています。農業委員会と市の事務負担、農業生産法人の要件緩和、企業による農地所得の特例、農業への信用保証制度適用、農地レストラン設置に係る特例を実施し、特区として様々な規制緩和がされ、特区制度を活用した企業による営農や耕作放棄地の再生等の農業改革を進めておられます。

所感

特区制度を活用、運用することで民間企業から様々な提案を受ける機会につながっているようだ。行政だけでは解決できない地域課題を企業のノウハウや資金、販路を活用、連携して取り組むきっかけとなっていると思った。

市議会の同意が必要である農地所得等に対して、議会が積極的に合意形成に努め、その機能を發揮しスピード感を持って施策に反映していることが高く評価するものと感じる。

環境建設委員会 香月孝夫委員

1. 西宮市視察

- ・生活手段の確保を目的に地域の住民が主体的に取組まれている、コミュニティ交通の導入への支援策。

所感

地域ニーズを把握するための準備に始まり、その取りまとめなどを行政が強くサポートし、運行実施に向けては必要な関係機関との調整を図ると共に積極的な予算措置が図られている。あわせて市民理解に繋げるための小冊子なども作成されている。本市においては運行に至るまでのプロセスを小冊子並びにSNS等でPRすることも大切に感じた。

2. 亀岡市視察

- ・「環境先進都市 亀岡市への一歩」をスローガンに掲げながら推進が図られている。

所感

保津川下りの船頭さん2人が川の清掃を始めたことがきっかけで、その小さな活動が徐々に市民に広がり、その中で生まれた目指すべき方向性「プラごみゼロ」が生まれた。

地域の課題となる様々な状況を的確に判断し、本市の地域性を織り込みながら推進していく事のプロセスが重要であると実感した。

3. 養父市視察

- ・この取り組みは 2014 年に国家戦略特区諮問会議において指定された。農業委員会と市の事務分担に係る特例により、農地を取得しやすい環境整備や農業生産法人に係る農地法等の特例など 10 項目に広がる規制改革が推進されている。

所感

戦略特区に起因する特例措置などが図られた中の一つに、各種の市内各地で地域に根付いた法人営農が本格化しているところに関心を寄せた。農業生産法人の要件緩和や、農地取得の特例により、現在では 9 法人が設立されそれぞれに機能している点は、本市も大いに参考していくべきではないかと感じた。

環境建設委員会 前田久年委員

※別紙のとおり

環境建設委員会 行政視察報告書

視察先 西宮市議会、亀岡市議会、養父市議会、

日時 10月20～10月22日

(西宮市報告)

視察目的 地域が作る地域交通

兵庫県西宮市生瀬地区の人口はR2年6月では8,558人世帯数3,815世帯であり高齢化率は30.6%であり高齢化率が進んでいます。重点目標としては、

(1) 生瀬における交通困難問題を解消する

(2) 生瀬における新たなコミュニティづくりと地域の活性化を目指す。

(1)(2)を達成するために9自治会がともに協働して行う

伊万里市と西宮市の違いは、西宮市は伊万里市より面積が狭くまた、運行範囲も狭く1台でのコミュニティバスの運行で交通難の解消ができているようであった。

運賃について伊万里市と西宮市の違いは伊万里市は一律100円であるが、西宮市は大人300円 小人200円でありました。伊万里市においては昨今の物価上昇では 運賃については見直す時期にきているのではないかと思います。

(亀岡市報告)

視察目的 プラスチックごみゼロ宣言について。

「プラスチックごみゼロ」を目指すきっかけは、亀岡市は三大観光の一つ「保津川下り」があり、四季おりおりの景観があり有名であります。

お客様の外国人の方から、このゴミは恥ずかしくないですかとの言葉から、二人の船頭による地道な清掃活動から始まった、それから「ゴミ拾い」はやがてNPO、行政などの活動へと拡大をしていき、清掃イベントには多くの市民が参加し、又、市民企業などが参加されるようになった。

取り組みとしては、プラ製レジ袋提供禁止へ、取り組みにあたっては反対の意見もあり、反対の意見としてはエコバックを使用すれば万引きが増えるのではないかと、さまざま意見が出たようです。

最終的には消費者の理解があればレジ袋禁止は可能との声があり、レジ袋の有料化、提供禁止条例の賛成52%どちらかといえば賛成である18%反対30%の回答であった。

そんな回答であったがプラ製袋提供禁止へと、そしてプラ製レジ袋提供禁止条例が設定された。

取り組みとしてはエコバック普及へ向けて取り組まれ、亀岡発のアップサイクル製品として東京銀座から販売が始まった。

隣接市との連携も行われてプラスチックごみゼロに挑戦する亀岡市の取り組みをされていました。

(兵庫県養父市報告)

視察目的 国家戦略特区と地方創生養父市の挑戦

養父市は人口20,808人 面積422.9km² 高齢化率40.73%である。

国家戦略特区とは、平成25年に創設された制度で大胆な規制、制度改革実行し産業の国際競争とともに、国際的な経済活動の拠点の形成を目的としている。

区域指定された自治体、事業者の提案に基づいて国が規制改革を主導し養父市をモデル地域として事業者が経済活動を実践する。

○養父市は平成26年に「中山間農業改革特区として国家戦略特別区域の指定を受けている。

○養父市では高齢化や離農による担い手不足により、農地（農業、農村）が守れない一つあり、経営のノウハウを有する企業等の参入、又、個人による多様な農のあるライフスタイルを提案、様々な形で多様な農業の担い手を確保するために農地の取得を認める特例を設け、企業の農業参入を促進されている。

○特区関連事業者の農業参入状況

農業生産法人に係る農地法等の役員、要件緩和あるいは、企業による農地取得の特例を活用して農業に参入している事業者は令和7年3月時点で9事業者である。

○国家戦略特区の効果としては

国家戦略特区の特例を活用して農業に参入した事業者による営農面積は平成28年3月末には12ha、令和4年3月末には約26haに拡大し売上は合計3億円を突破している

○雇用の創出については

国家戦略特区の特例を活用して農業参入した事業者の取得に伴い
令和7年3月末時点で雇用人数は76人推計1億円を超える雇用効
果を創出している。

今回の視察で伊万里市も人口減少、高齢化が急速に進んでおり耕
作放棄地が増えている状況であります、今後も耕作放棄地が増える
のではと危惧されますので、伊万里市としても養父市の取り組みを
取り入れなければと思う。

環境建設委員会委員

前田久年